



2025年6月23日

【臨時レポート】

米国によるイラン核施設攻撃が市場に与える影響について

米国は2025年6月22日(日曜日)(現地時間)、イランの核施設3カ所を攻撃しました。その世界経済への影響などに関し、アラリアン・バーンスタイン(以下、「AB」)*の見解を以下のとおりご案内いたします。

何が起きたのか

米国は、イランの核施設3カ所を攻撃し、イスラエルとイランとの9日間にわたる戦争を大幅にエスカレートさせました。ドナルド・トランプ米大統領は、米軍の爆撃機と潜水艦による攻撃で、フォルドウ、ナタンツ、イスファハンにあるイランの核施設が「完全に壊滅した」と述べましたが、現地時間6月22日の夜までに被害の程度に関する報道は確認されていません。イランは、イスラエルへの弾道ミサイル攻撃で報復し、中東全域の米軍と民間人を標的にすると警告しました。これに対しトランプ大統領は、米国への反撃にはさらに強力な武力で対抗すると警告しました。

市場の反応は今のところ比較的冷静

6月22日の午後9時(米国東部標準時)の時点では、金融市場はまだこのニュースを消化している最中であり、ブレント原油先物は、イスラエルが6月13日にイランへの攻撃を開始して以来13%上昇した後、2%以上上昇しています。米国株と欧州株の先物は小幅に下落した一方、米国10年国債、米ドル、金の先物はほぼ横ばいで推移しています。

今後、何が起ころのか

米国によるイラン戦争への参戦決定は、中東地域と世界に劇的な影響を及ぼす可能性のある歴史的な地政学的イベントです。考えられる影響の範囲が広いため、金融市場と経済への影響を予測することは困難ですが、想定される展開としては、以下のようなものが挙げられます。

- **軍事的エスカレーション:** イランは、これまでの数百回に及ぶミサイル攻撃と無人機攻撃に続き、イスラエルへの反撃を強化する可能性があり、ペルシャ湾や中東全域の米国拠点への攻撃も検討しています。米軍は、先行きの見えない地域紛争に深く巻き込まれていく可能性があります。
- **経済的混乱:** イランは、ホルムズ海峡を通る重要な航路を妨害または閉鎖しようとする可能性があります。米国エネルギー情報局(EIA)によると、2024年には、世界の液体石油の約20%に相当する日量2,000万バレルが、ペルシャ湾からホルムズ海峡を通して輸送されました。このシナリオでは原油価格の高騰を招き、世界的なインフレ圧力と経済成長への課題を増大させる可能性があります。また、今後数カ月間の中央銀行の金融政策決定を複雑化させるでしょう。
- **体制の崩壊:** イランの最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイ師が率いるイスラム政権は、米国とイスラエルからの軍事的圧力、国内の不安定化、または国内外の勢力によって崩壊する可能性があります。そうなれば、9,000万人の人口を抱えるこの国を誰が統治するのかが明確でないため、非常に不透明な状況が生じるでしょう。
- **イランの降伏:** イスラエルの攻撃とアメリカの爆撃に見舞われたイランは、イスラム共和国の体制を守るため、核開発への野心を捨て、停戦交渉に入る可能性があります。米国の攻撃後、トランプ大統領はイランに対し「和平」を迫り、さもなければさらなる攻撃に直面すると警告しました。イラン当局は未だ降伏

の意向を示していません。

軍事紛争は常に予測不可能であり、これらのシナリオは単純化されたものとなっています。中東の専門家さえ、この戦争とその影響が今後数日、数週間、数カ月でどのように展開するかを予測するのに苦労しています。イスラエル・イラン戦争が始まる前から、関税と貿易戦争によって引き起こされた世界秩序の変化と地政学的情勢の変動は、あらゆる資産クラスの期待リターンに関する不確実性を高めていました。投資家は、地政学的イベント全般、特に今回の紛争の結果を予測しようとすべきではないとABは考えます。そうではなく、ポートフォリオと保有資産に対するリスクの高まりに対して銘柄選択とリスク管理プロセスにより対応すべきであると考えます。

株式市場の見通しについて

ABのアクティブ株式運用戦略はすべて、事業のファンダメンタルズと長期的な利益成長に焦点を当てた、規律ある個別銘柄選択プロセスを基本としています。米国による今回の攻撃以降、新たなリスクが生じたにもかかわらず、株式の投資価値は、最終的にABのポートフォリオが保有する企業が利益成長を生み出すかどうかに基づくと考えています。イスラエルの株式は、MSCI オール・カントリー・ワールド指数 (ACWI) の0.2%に過ぎないため、イスラエルを拠点とする企業へのリスクが高まったとしても、グローバル株式配分への影響はわずかであると考えています。

いくつかの潜在的な結果の深刻さを考えると、株式市場は短期的には不安定になる可能性があります。しかし、投資家はボラティリティに惑わされることなく、長期的な視点での投資を行うべきだと考えます。4月上旬、トランプ大統領が関税の大幅な引き上げを発表した後、世界の株式市場は急落しましたが、同月に90日間の一時停止が発表されると急回復しました。市場の転換点を予測するのは非常に難しく、4月の下落局面で株式を売却していた場合、その後の回復局面で利益を逃す結果となりました。また、ABのリサーチでは、米国株式市場のボラティリティを示すVIX指数が極端に急上昇した後の12カ月間は、米国株式と世界株式が良好なパフォーマンスを示す傾向があることを示しています。

現在の地政学的リスクの性質は貿易戦争とは異なりますが、市場への影響は同様に不安定になる可能性があります。ABの運用チームは、引き続き原油価格上昇の可能性やマクロ経済成長へ波及する影響などの状況を注視し、中東で進展するリスクに対する各保有銘柄のエクスポージャーを分析します。しかし、ABの焦点は引き続き、株式ポートフォリオ全体にわたる長期的な利益成長にあります。場合によっては、目先のボラティリティが、新たな圧力に耐えうる長期的ポテンシャルを持つ企業の株式を買う機会を生み出す可能性もあります。

ABは、特にインフレ率が相対的に高い世界では、株式が長期的な実質リターンの潜在的に重要な源泉であり続けるという見解を踏まえ、投資家は株式への長期的かつ戦略的な投資配分計画を維持すべきだと考えます。ボラティリティの可能性を考慮すると、投資家は配分を調整し、ディフェンシブな特性を有する株式の配分を追加することを検討できます。これにより、景気後退時の損失を緩和しつつ、長期的な株式利益成長へのエクスポージャーを提供するのに役立つと考えます。

債券市場の見通しについて

イスラエル・イラン戦争に対する債券市場の反応は、これまでのところ落ち着いています。6月20日までの1カ月間、債券市場のリターンはほぼプラスで、低格付けの債券が総じて好調でした。米国の軍事行動を受け、債券市場にとっての最大のリスクは地政学的リスクの広がりや投資家のリスク・オフ姿勢の強まりと見ています。

イスラエルの景気回復はより緩慢でぜい弱なものになる可能性が高く、同国のソブリン信用格付けは依然として格下げ方向の圧力を受けています。しかし、イスラエルはブルームバーグ・グローバル総合指数の0.2%を占めるにすぎず、市場全体に直接的に及ぼす影響は限定的でしょう。また、世界の投資適格債指数やハイ・イールド債指数に採用されているイスラエル企業はわずかであり、その多くはイスラエルに本社を置いているものの、収益の大半は国外で生み出されています。

6月に入ってからイスラエル・イラン戦争が勃発するまでの間、債券投資家はインフレ率の軟化、小売売上高の低迷、地政学的緊張の高まりなど、いくつかの課題に直面していました。6月13日に両国の間で紛争が勃発しても、国債は当初、伝統的なセーフ・ヘイブン(安全な避難場所)としての期待通りの反応を示しませんでした。結局、金利は翌週に低下には向かいましたがこのイベントから債券買いまでのタイムラグは、有事の債券買いという歴史的な関係に疑問符がつけられ、経済的直感が必ずしも報われないという、より広範なテーマを反映しています。原油と金が増し、米ドルが選好される展開にもかかわらず、米国国債の価格は上昇しておらず、リスク・オフ時に役立つ資産としての役割に新たな疑問が投げかけられています。

不確実性は2025年の一貫した市場のテーマかもしれませんが、だからといって投資家は必要以上に慎重姿勢を採る必要はないとABでは考えます。地政学的な大事件を受けても国債の反応が鈍いことは、安全資産に関する従来の想定が足元で問われていることを示すに過ぎません。中東危機がエスカレートしていることから、ボラティリティの上昇は続くことが予想されますが、それはアクティブ運用にとっては真価を発揮する好機となります。このような環境では、金利戦略、相対価値分析、銘柄選択が投資の成果を大きく向上させる可能性があります。ABは、状況に柔軟に対処し、ポートフォリオの分散度を保ち、そしてファンダメンタルズに立脚しながら、債券ポートフォリオにおけるリスクを緊密に評価して運用を行う方針です。

以上

*アライアンス・バーンスタイン及び AB はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は AB の日本拠点です。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2025年6月23日現在の情報を基にABが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会